

(款) 10 教 育 費

(項) 1 教 育 総 務 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特 定 財 源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 教育委員会費	13,877	13,908	△31	—	—	—	13,877	1 報酬	11,202	(総務課)	
								8 報償費	114	1 委員報酬 5人 11,112	
								9 旅費	1,046	2 教育委員会運営 2,765	
								11 需用費	140		
								14 使用料及び賃借料	288		
								19 負担金、補助及び交付金	1,087		
2 事務局費	1,474,863	1,588,472	△113,609	2,324	—	—	1,472,539	1 報酬	2,416	(総務課)	
								2 給料	520,793	1 職員費 122人 1,160,110	
								3 職員手当等	494,952	2 事務局等運営 72,930	
								4 共済費	181,608	3 公立諸学校施設整備指導 2,124	
								7 賃金	11,105	4 教育広報 18,465	
								8 報償費	74	(福利課)	
								9 旅費	13,735	1 子どものための手当 22,040	
								10 交際費	100	2 県教職員住宅建設資金償還 137,171	
								11 需用費	15,500	3 教育庁等職員安全衛生管理 62,023	
								12 役務費	5,411		
								13 委託料	24,155		
								14 使用料及び賃借料	146,596		
								18 備品購入費	1,000		

(教育費)

(教育費)

出 120

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								19負担金、補助及び交付金	57,316	
								27公課費	102	
3 教職員人事費	12,078,838	12,494,983	△416,145	847	2,462,900	6,788	9,608,303	3職員手当等	12,039,312	(給与課)
						使用料及び手数料		7賃金	1,389	1退職手当 11,682,282
								8報償費	964	2給与費執行管理指導 5,192
								9旅費	4,795	3学校事務管理指導業務 16,874
								11需用費	4,485	(福利課)
								12役務費	545	1子どものための手当 357,030
								13委託料	19,284	(学校人事課)
								14使用料及び賃借料	6,402	1小中学校教職員人事運営 8,348
								19負担金、補助及び交付金	1,662	2教員採用選考検査 6,655
										3教員免許事務 2,457
4 教育連絡調整費	551,675	606,504	△54,829	61,624	—	23,208	466,843	1報酬	132,986	(総務課)
						財産収入 20		4共済費	3,712	1教育改革推進 2,545
						繰入金 22,099		7賃金	1,394	2親と子どものための「きらめき“夢”トーク」 2,341
						諸収入 1,089		8報償費	8,784	3教育ネットワーク整備 59,585
								9旅費	25,807	4ICT環境の整備と校務支援システムの運用管理 49,800
								11需用費	15,422	5被災児童生徒就学支援 891
								12役務費	16,648	(生涯学習課)
								13委託料	118,132	1人権教育推進 4,006
								14使用料及び賃借料	54,447	2進学奨励 99,840
								18備品購入費	5,600	

								19負担金、補助 及び交付金 23償還金、利子 及び割引料 25積立金 27公課費 28繰出金	21,583 97,464 20 30 49,646	3 修学奨励金特別会計繰出金 (学校指導課) 1 学校教育運営管理 2 産業教育振興 3 特別支援教育振興 4 外国語指導助手配置 5 肢体不自由児童生徒が在籍する 特別支援学校への看護師派遣 6 特別支援教育専門性向上 7 児童生徒等相談推進 8 問題を抱える子ども等の自立支 援 9 理科支援員等配置 10 公立小中学校の適正規模化にか かる市町村支援 11 「ことばの力」 向上プログラム 12 国際人育成プロジェクト 13 きのくに科学オリンピック 14 第 6 1 回全国へき地教育研究大 会和歌山大会 (学校人事課) 1 学校教育運営管理	49,646 22,473 5,885 4,150 64,717 25,519 2,002 104,088 3,348 11,713 16,578 1,209 11,682 2,668 1,000 5,989
5 教育センタ ー費	52,097	54,319	△2,222	-	-	-	52,097	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費	2,224 3,122 17,135 4,774	(教育センター) 1 教育センター学びの丘運営管理 2 基本研修 3 専門研修	26,499 14,984 4,711

(教育費)

(教育費)

出 122

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	1,554 2,160 20,998 130	4 教育相談推進 5 学校支援・調査研究	2,761 3,142
6 恩給及び退職年金費	137,668	160,465	△22,797	—	—	—	137,668	6 恩給及び退職年金	137,668	(福 利 課) 1 恩給及び退職年金	恩給 退職年金 130,975 6,693
7 私立学校費	4,364,929	4,388,793	△23,864	1,202,580	—	7,138	3,155,211	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 25 積 立 金	252 87 1,238 455 60 4,362,441 396	(総務学事課) 1 私立学校振興 私立高等学校等経常費補助金 私立幼稚園預かり保育推進補助金 私立高等学校授業料減額補助金 私立幼稚園障害児教育教育費補助金 私立学校教育研究事業費補助金 日本私立学校振興・共済事業団補助金 私立学校教職員退職金社団補助金 私立幼稚園就園支援事業補助金 私立専修学校等運営事業費補助金 高等学校等就学支援金 その他指導育成事務費等	4,364,533 3,553,352 59,360 29,520 23,912 3,371 12,213 36,153 595 7,600 636,190 2,267 396

計	18,673,947	19,307,444	△633,497	1,267,375	2,462,900	37,134	14,906,538			
---	------------	------------	----------	-----------	-----------	--------	------------	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 2 小 学 校 費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 教職員費	33,103,212	34,240,702	△1,137,490	8,541,332	—	—	24,561,880	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 19負担金、補助 及び交付金	212,970 17,904,620 8,383,311 6,472,117 2,136 126,685 1,373	(給 与 課) 1 教職員費 4,045人 2 非常勤講師等配置 3 職員旅費 4 学力アップ非常勤配置	32,759,553 192,960 126,685 24,014
計	33,103,212	34,240,702	△1,137,490	8,541,332	—	—	24,561,880				

(項) 3 中 学 校 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 教職員費	19,386,406	20,344,535	△958,129	5,144,345	—	—	14,242,061	1 報 酬 147,283 2 給 料 10,332,955 3 職員手当等 5,084,187 4 共 済 費 3,680,967 7 賃 金 2,136 9 旅 費 137,555 19 負担金、補助及び交付金 1,323	(給 与 課) 1 教職員費 2,450人 19,097,744 2 非常勤講師等配置 130,360 3 職員旅費 137,555 4 学力アップ非常勤配置 20,747	
2 教育振興費	42,050	38,550	3,500	—	—	—	42,050	11 需用費 34,520 12 役務費 1,380 14 使用料及び賃借料 750 18 備品購入費 5,400	(総務課) 1 県立中学校一般運営費	
計	19,428,456	20,383,085	△954,629	5,144,345	—	—	14,284,111			

(項) 4 高等学校費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 高等学校総務費	千円 18,366,574	千円 18,728,978	千円 △362,404	千円 2,268,249	千円 —	千円 28,480	千円 16,069,845	1 報酬	千円 273,918	(給与課)
						使用料及び手数料 28,254		2 給料	9,821,536	1 教職員費 2,248人
						諸収入 226		3 職員手当等	4,907,576	2 非常勤講師等配置
								4 共済費	3,033,677	3 職員旅費
								7 賃金	120,561	4 学力アップ非常勤配置
								8 報償費	3,837	(学校指導課)
								9 旅費	194,823	1 入学選抜
								11 需用費	6,482	
								12 役務費	169	
								14 使用料及び賃借料	2,589	
								18 備品購入費	200	
								19 負担金、補助及び交付金	1,206	
2 全日制高等学校管理費	1,083,667	1,050,080	33,587	—	—	68,636	1,015,031	11 需用費	757,538	(総務課)
						使用料及び手数料 50,776		12 役務費	55,206	1 全日制高等学校一般運営費
						財産収入 16,860		13 委託料	172,675	2 校舎等修繕
						繰入金 1,000		14 使用料及び賃借料	47,806	
								16 原材料費	50	
								18 備品購入費	47,000	
								19 負担金、補助及び交付金	3,179	
								27 公課費	213	

3 定時制高等学校管理費	55,134	55,332	△198	—	—	5	55,129	11需用費 12役務費 13委託料 14使用料及び賃借料 18備品購入費 19負担金、補助及び交付金	37,730 2,375 5,511 1,810 7,500 208	(総務課) 1 定時制高等学校一般運営費 2 校舎等修繕 (健康体育課) 1 補食給食	47,402 4,598 3,134
4 教育振興費	224,619	230,582	△5,963	5,333	—	—	219,286	11需用費 14使用料及び賃借料 18備品購入費 19負担金、補助及び交付金 21貸付金	3,500 153,853 51,205 11,861 4,200	(総務課) 1 全日制高等学校遠距離通学費等補助金 2 定時制、通信制修学奨励 3 教育設備等整備	11,268 8,293 205,058
5 学校建設費	1,649,524	1,010,775	638,749	—	1,371,600	—	277,924	2給料 3職員手当等 4共済費 7賃金 9旅費 11需用費 12役務費 13委託料 14使用料及び賃借料 15工事請負費 18備品購入費 19負担金、補助及び交付金	3,588 1,711 1,260 2,776 1,487 2,392 550 85,278 1,100 1,530,176 19,106 100	(総務課) 1 校舎等指定修繕 2 諸施設整備 3 体育施設整備 4 大規模改造 5 防災機能整備 6 校舎等増改築 7 定時制校舎等整備 (上記のうち人件費 6,559)	97,154 22,489 1,011,027 187,903 217,887 55,407 57,657

(教育費)

出 127

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
6 通信教育費	11,168 ^{千円}	11,168 ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	11,168 ^{千円}	11需用費 12役務費 13委託料 14使用料及び賃借料 18備品購入費 19負担金、補助及び交付金	6,879 ^{千円} 1,409 779 436 1,532 133	(総務課) 1 通信制高等学校一般運営費
計	21,390,686	21,086,915	303,771	2,273,582	1,371,600	97,121	17,648,383			

(項) 5 特別支援学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 特別支援学校費	8,897,506	8,960,126	△62,620	1,290,199	—	633	7,606,674	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	18,927 4,486,131 2,097,582 1,541,564 230,212 700 51,782 164,710 12,384 260,636 11,664 17,722 1,755 1,737	(総務課) 1 特別支援学校一般運営費 2 校舎等修繕 3 新設特別支援学校一般管理費 (給与課) 1 教職員費 1,060人 2 非常勤講師等配置 3 職員旅費	426,860 21,679 19,895 8,092,692 283,568 52,812
2 教育振興費	180,696	180,912	△216	73,206	—	—	107,490	18 備品購入費 20 扶助費	34,283 146,413	(総務課) 1 特別支援学校教育設備等整備 2 就学奨励	34,283 146,413
3 特別支援学校建設費	704,024	107,782	596,242	57,980	470,800	—	175,244	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,590 759 557	(総務課) 1 特別支援学校校舎等整備 2 特別支援学校大規模改造	56,859 325,603

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								9旅費	181	3 新設特別支援学校整備 321,562 (上記のうち人件費 2,906)
								11需用費	2,895	
								13委託料	48,045	
								14使用料及び賃借料	100	
								15工事請負費	632,067	
								18備品購入費	17,042	
								19負担金、補助及び交付金	788	
計	9,782,226	9,248,820	533,406	1,421,385	470,800	633	7,889,408			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 6 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 社会教育総務費	1,034,313	1,061,997	△27,684	17,063	—	—	1,017,250	1 報酬 916 2 給料 525,143 3 職員手当等 283,569 4 共済費 162,371 8 報償費 2,068 9 旅費 5,014 11 需用費 4,435 12 役務費 3 13 委託料 5,555 14 使用料及び賃借料 2,453 19 負担金、補助及び交付金 42,786	(総務課) 1 職員費 122人 971,083 (生涯学習課) 1 生涯学習運営管理 7,938 2 生涯学習推進の基盤整備 1,456 3 人権教育総合推進 11,931 4 社会教育推進体制の充実 4,912 5 放課後子ども教室推進 24,430 6 きのくに共育コミュニティ 12,563	
2 視聴覚教育費	13,703	12,081	1,622	—	—	3,709	9,994	7 賃金 2,777 8 報償費 100 9 旅費 223 11 需用費 4,375 12 役務費 378 13 委託料 3,500 14 使用料及び賃借料 1,693 18 備品購入費 657	(図書館) 1 文化情報センター運営	
3 文化振興費	40,876	4,809	36,067	—	—	—	40,876	9 旅費 948	(文化遺産課)	

(教育費)

(教育費)

出 132

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								11需用費	100	1文化振興	3,626
								13委託料	37,880	2近畿高等学校総合文化祭和歌山大会支援	37,250
								14使用料及び賃借料	100		
								19負担金、補助及び交付金	1,848		
4文化財保護費	360,884	111,269	249,615	21,494	—	6,548	332,842	1報酬	2,903	(文化遺産課)	
						使用料及び手数料		4共済費	345	1文化財調査・管理	10,458
						1,342		7賃金	7,736	2文化財保護育成補助	30,978
						財産収入		8報償費	3,562	3国指定文化財管理	4,600
						206		9旅費	12,757	4カモシカ通常調査	2,736
						繰入金		11需用費	9,110	5世界遺産管理	11,725
						5,000		13委託料	67,045	6県内遺跡発掘調査等	3,462
								14使用料及び賃借料	2,179	7紀の川緑の歴史回廊推進	13,893
								15工事請負費	199,087	8旧県会議事堂保存整備	254,275
								16原材料費	60	9「紀伊山地の霊場と参詣道」関連文化財史跡指定促進調査	6,000
								18備品購入費	50	10文化財国指定促進調査	16,580
								19負担金、補助及び交付金	55,844	11世界遺産条約採択40周年記念シンポジウム	6,177
								25積立金	206		
5図書館費	162,043	159,547	2,496	—	—	5,056	156,987	1報酬	1,437	(図書館)	
						使用料及び手数料		7賃金	15,271	1本館管理運営	84,118
						1		9旅費	318	2市町村等図書館活動支援	913
						財産収入		11需用費	32,033	3蔵書充実	62,331
						162					

						繰入金 4,362		12 役務費 1,237	4 紀南図書館管理運営 5,943
						諸収入 531		13 委託料 35,479	5 館内サービス充実 8,738
								14 使用料及び賃借料 22,395	
								18 備品購入費 53,539	
								19 負担金、補助及び交付金 172	
								25 積立金 162	
6 美術館費	176,009	177,071	△1,062	-	-	31,290	144,719	1 報酬 14,478	(近代美術館)
						使用料及び手数料 12,581		7 賃金 14,290	1 管理運営 130,998
						繰入金 17,000		8 報償費 132	2 展覧会開催 37,942
						諸収入 1,709		9 旅費 5,665	3 美術作品等収集 7,069
								11 需用費 71,888	
								12 役務費 3,121	
								13 委託料 56,901	
								14 使用料及び賃借料 2,347	
								18 備品購入費 7,069	
								19 負担金、補助及び交付金 106	
								27 公課費 12	
7 博物館費	56,551	54,423	2,128	-	-	10,029	46,522	1 報酬 12,429	(博物館)
						使用料及び手数料 3,646		7 賃金 6,953	1 管理運営 41,256
						繰入金 4,000		8 報償費 200	2 展覧会開催 15,295
						諸収入 2,383		9 旅費 2,686	
								11 需用費 8,072	
								12 役務費 1,101	
								13 委託料 13,192	

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
								14使用料及び賃借料	525		
								18備品購入費	8,332		
								19負担金、補助及び交付金	3,053		
								27公課費	8		
8 紀伊風土記の丘管理費	30,939	34,683	△3,744	997	—	4,393	25,549	1報酬	5,516	(紀伊風土記の丘)	
						使用料及び手数料		7賃金	1,014	1管理運営	22,990
						1,409		8報償費	68	2展示・調査	5,358
						諸収入		9旅費	536	3ふるさと紀の国ふれあい体験	2,591
						2,984		11需用費	11,854		
								12役務費	1,623		
								13委託料	9,715		
								14使用料及び賃借料	71		
								16原材料費	205		
								18備品購入費	245		
								19負担金、補助及び交付金	60		
								27公課費	32		
9 自然博物館費	67,720	56,502	11,218	—	—	26,207	41,513	1報酬	7,904	(自然博物館)	
						使用料及び手数料		7賃金	4,165	1管理運営	53,095
						19,987		8報償費	42	2教育普及展示	13,817
						諸収入		9旅費	831	3資料収集調査	808
						6,220		11需用費	37,488		
								12役務費	2,273		

								13委託料	12,078	
								14使用料及び賃借料	2,205	
								18備品購入費	615	
								19負担金、補助及び交付金	60	
								27公課費	59	
計	1,943,038	1,672,382	270,656	39,554	—	87,232	1,816,252			

(教育費)

(項) 7 保 健 体 育 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 保健体育総務費	千円 619,710	千円 503,421	千円 116,289	千円 1,894	千円 -	千円 123,538	千円 494,278	1 報 酬	千円 1,018	(総務課)
						分担金及び負担金		2 給 料	215,948	1 職員費 49人 387,950
						39,368		3 職員手当等	106,601	(健康体育課)
						諸 収 入		4 共 済 費	65,401	1 保健体育管理運営 5,168
						84,170		8 報 償 費	1,240	2 教職員児童生徒健康管理・健康指導 52,357
								9 旅 費	3,958	3 学校安全管理指導 133,675
								11 需 用 費	26,753	4 わかやま学校防災力アップ 40,560
								12 役 務 費	2,848	
								13 委 託 料	55,942	
								14 使用料及び賃借料	1,408	
								19 負担金、補助及び交付金	138,548	
								20 扶 助 費	45	
2 体育振興費	770,259	547,069	223,190	4,061	-	52,319	713,879	1 報 酬	7,607	(国体準備課)
						財 産 収 入		4 共 済 費	1,004	1 第70回国民体育大会の開催準備 125,705
						129		8 報 償 費	18,646	2 和歌山県スポーツ振興基金積立 52,319
						寄 附 金		9 旅 費	32,006	(スポーツ課)
						52,190		11 需 用 費	9,515	1 トップアスリート育成 271,187
								12 役 務 費	1,843	2 ハイスクール強化校指定 59,637
								13 委 託 料	59,740	3 ゴールデンキッズ発掘プロジェクト 27,646
								14 使用料及び賃借料	11,327	4 ジュニアハイスクール指定 32,400
								18 備 品 購 入 費	31,683	

								19負担金、補助 及び交付金 25積立金 27公 課 費	544,559 52,319 10	5 国民体育大会・近畿ブロック大会派遣 6 きのくにスポーツフェスティバル開催 7 広域スポーツセンター育成 8 スポーツ管理運営 9 第70回国民体育大会和歌山県競技力向上対策本部運営 10 きのくに医・科学サポート 11 第67回国民体育大会近畿ブロック大会開催 (健康体育課) 1 学校体育等指導 2 運動部活動推進 3 子どもの体力向上支援 4 屋外運動場芝生化促進 5 武道・ダンス指導推進	51,000 26,517 1,210 18,805 35,802 21,232 25,000 2,188 5,650 3,009 9,900 1,052
3 体育施設費	216,217	1,746,520	△1,530,303	—	—	47,250	168,967	13委 託 料 14使用料及び賃借料 19負担金、補助 及び交付金	203,933 378 11,906	(スポーツ課) 1 県立体育館・武道館維持運営管理 2 体力開発センター運営管理 3 和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理	49,578 44,407 122,232
計	1,606,186	2,797,010	△1,190,824	5,955	—	223,107	1,377,124				

(教育費)

(項) 8 大 学 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 医科大学費	千円 4,683,864	千円 4,404,149	千円 279,715	千円 -	千円 600,000	千円 -	千円 4,083,864	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 21 貸 付 金	千円 192 669 74 192 4,082,737 600,000	(医 務 課) 1 公立大学法人運営
計	4,683,864	4,404,149	279,715	-	600,000	-	4,083,864			

(款) 11 災 害 復 旧 費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農地災害復旧費	千円 623,000	千円 169,000	千円 454,000	千円 593,858	千円 —	千円 —	千円 29,142	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 19 負担金、補助 及び交付金	千円 11,038 5,404 3,957 1,386 1,500 5,857 593,858	(農業農村整備課) 1 農地災害復旧 (上記のうち人件費 4人 20,399)
2 農業用施設 災害復旧費	1,740,000	325,000	1,415,000	1,661,820	—	—	78,180	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃 借料 19 負担金、補助 及び交付金	29,614 14,497 10,615 3,008 1,500 13,916 3,030 2,000 1,661,820	(農業農村整備課) 1 農業用施設災害復旧 (上記のうち人件費 10人 54,726)
3 林道災害復 旧費	1,498,130	200,000	1,298,130	1,489,526	—	—	8,604	2 給 料 3 職員手当等	4,202 2,344	(林業振興課) 1 林道災害復旧

(災害復旧費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								4 共 済 費	1,394	(上記のうち人件費 7,940)
								9 旅 費	510	
								11 需 用 費	8,200	
								12 役 務 費	600	
								14 使用料及び賃借料	600	
								18 備品購入費	2,000	
								19 負担金、補助及び交付金	1,478,280	
4 治山施設災害復旧費	150,000	100,000	50,000	95,286	54,700	—	14	2 給 料	3,827	1 林地荒廃防止施設災害復旧 (上記のうち人件費 3,827)
								11 需 用 費	2,032	
								12 役 務 費	200	
								14 使用料及び賃借料	1,083	
								15 工事請負費	142,858	
5 漁港施設災害復旧費	125,400	125,400	—	79,706	45,600	—	94	2 給 料	1,936	1 漁港施設災害復旧 (上記のうち人件費 3,540)
								3 職員手当等	924	
								4 共 済 費	680	
								9 旅 費	500	
								11 需 用 費	860	
								14 使用料及び賃借料	1,000	
								15 工事請負費	119,500	
計	4,136,530	919,400	3,217,130	3,920,196	100,300	—	116,034			

(項) 2 土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 土木施設災害復旧費	8,538,166	4,606,390	3,931,776	5,553,665	2,842,700	—	141,801	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金 27 公課費	135,030 65,429 47,396 2,000 6,000 1,700 372,335 3,000 7,801,826 10,000 1,000 72,250 20,000 200	(河川課) 1 市町村災害復旧指導監督 2 土木施設災害復旧 3 直轄河川等災害負担金 (上記のうち人件費 20人 247,855)	15,000 8,450,916 72,250
2 災害土木単独復旧費	50,000	50,000	—	—	50,000	—	—	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 11 需用費 15 工事請負費	1,041 497 366 476 47,620	(河川課) 1 災害土木単独復旧 (上記のうち人件費 1,904)	1,904
計	8,588,166	4,656,390	3,931,776	5,553,665	2,892,700	—	141,801				

(項) 3 社会福祉施設災害復旧費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 児童福祉施設災害復旧費	60,918	—	60,918	45,612	15,300	—	6	19負担金、補助及び交付金	60,918	(子ども未来課) 1 児童福祉施設災害復旧
2 障害者支援施設等災害復旧費	15,167	—	15,167	10,111	5,000	—	56	19負担金、補助及び交付金	15,167	(障害福祉課) 1 障害者支援施設等災害復旧
計	76,085	—	76,085	55,723	20,300	—	62			

(款) 12 公 債 費
(項) 1 公 債 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 元 金	58,534,892	58,270,184	264,708	—	—	2,885,437	55,649,455	28繰 出 金	58,534,892	(財 政 課) 1 県債償還 (元金)
						繰 入 金 1,692,687 諸 収 入 1,192,750				
2 利 子	13,999,020	14,265,463	△266,443	—	—	25,696	13,973,324	23償還金、利子 及び割引料 28繰 出 金	109,069 13,889,951	(財 政 課) 1 県債償還 (利子) 長期債利子 一時借入金利子等
						諸 収 入				13,872,325 126,695
3 公 債 諸 費	51,797	61,178	△9,381	—	—	—	51,797	11需 用 費 12役 務 費 28繰 出 金	200 43,074 8,523	(財 政 課) 1 長期債借入及び償還事務 発行、償還手数料 事務費
										51,329 468
計	72,585,709	72,596,825	△11,116	—	—	2,911,133	69,674,576			

(款) 13 諸 支 出 金

(項) 1 地方消費税清算金

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 地方消費税 清算金	12,328,000	12,135,000	193,000	—	—	—	12,328,000	23償還金、利子 及び割引料	12,328,000	(税 務 課) 1 地方消費税の都道府県間の清算 金
計	12,328,000	12,135,000	193,000	—	—	—	12,328,000			

(項) 2 利子割交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 利子割交付金	526,788	606,668	△79,880	—	—	—	526,788	19負担金、補助及び交付金	526,788	(税務課) 1 県民税利子割の市町村に対する交付金
計	526,788	606,668	△79,880	—	—	—	526,788			

(項) 3 地方消費税交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 地方消費税交付金	8,392,000	8,680,500	△288,500	—	—	—	8,392,000	19負担金、補助及び交付金	8,392,000	(税務課) 1 地方消費税の市町村に対する交付金
計	8,392,000	8,680,500	△288,500	—	—	—	8,392,000			

(項) 4 ゴルフ場利用税交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 314,300	千円 315,481	千円 △1,181	千円 -	千円 -	千円 -	千円 314,300	19負担金、補助及び交付金	千円 314,300	(税務課) 1 ゴルフ場利用税の市町村に対する交付金
計	314,300	315,481	△1,181	-	-	-	314,300			

(項) 5 自動車取得税交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 自動車取得税交付金	千円 1,034,075	千円 877,800	千円 156,275	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,034,075	19負担金、補助及び交付金	千円 1,034,075	(税務課) 1 自動車取得税の市町村に対する交付金
計	1,034,075	877,800	156,275	-	-	-	1,034,075			

(項) 6 利子割精算金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 利子割精算金	千円 1,548	千円 2,826	千円 △1,278	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,548	23償還金、利子及び割引料	千円 1,548	(税務課) 1 県民税利子割の都道府県間の精算金
計	1,548	2,826	△1,278	-	-	-	1,548			

(項) 7 配当割交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 配当割交付金	千円 366,498	千円 290,164	千円 76,334	千円 -	千円 -	千円 -	千円 366,498	19負担金、補助及び交付金	千円 366,498	(税務課) 1 県民税配当割の市町村に対する交付金
計	366,498	290,164	76,334	-	-	-	366,498			

(項) 8 株式等譲渡所得割交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 67,716	千円 125,308	千円 △57,592	千円 -	千円 -	千円 -	千円 67,716	19負担金、補助及び交付金	千円 67,716	(税務課) 1 県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付金
計	67,716	125,308	△57,592	-	-	-	67,716			

(款) 14 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 予 備 費	200,000 ^{千円}	200,000 ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	200,000 ^{千円}			
計	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人 2	千円 —	千円 24,364	千円 9,470 (2.95)	千円 777	千円 —	千円 —	千円 34,611	千円 5,583	千円 40,194	
	議 員	42	390,720	—	139,276 (2.95)	—	—	—	529,996	91,810	621,806	
	その他の特別職	66	84,201	6,204	2,412 (2.95)	198	—	132	93,147	2,110	95,257	
	計	110	474,921	30,568	151,158	975	—	132	657,754	99,503	757,257	
前 年 度	長 等	2	—	24,364	9,470 (2.95)	777	—	—	34,611	5,718	40,329	
	議 員	42	392,202	—	139,276 (2.95)	—	—	—	531,478	192,865	724,343	
	その他の特別職	66	84,201	6,204	2,412 (2.95)	198	—	132	93,147	2,115	95,262	
	計	110	476,403	30,568	151,158	975	—	132	659,236	200,698	859,934	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	△135	△135	
	議 員	—	△1,482	—	—	—	—	—	△1,482	△101,055	△102,537	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	—	△5	△5	
	計	—	△1,482	—	—	—	—	—	△1,482	△101,195	△102,677	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(208) [△] 16,146	千円 —	千円 67,641,540	千円 54,416,407	千円 122,057,947	千円 23,186,190	千円 145,244,137	
前 年 度	(183) 16,195	—	68,735,775	56,432,155	125,167,930	25,055,378	150,223,308	
比 較	(25) △49	—	△1,094,235	△2,015,748	△3,109,983	△1,869,188	△4,979,171	

職員数における () 書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,922,261	千円 1,188,737	千円 896,870	千円 1,744,150	千円 98,026	千円 788,402	千円 7,488	千円 2,240,183
	前 年 度	1,965,993	1,157,670	856,703	1,740,686	88,534	875,443	7,452	2,258,565
	比 較	△43,732	31,067	40,167	3,464	9,492	△87,041	36	△18,382
	区 分	夜 勤 手 当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 173,111	千円 344,759	千円 561,788	千円 1,119,562	千円 4,514	千円 78,834	千円 2,918	千円 16,304,566
	前 年 度	176,405	345,063	560,186	1,122,278	3,502	75,048	2,917	16,578,607
	比 較	△3,294	△304	1,602	△2,716	1,012	3,786	1	△274,041
区 分	勤 勉 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	教 員 特 別 手 当	災 害 派 遣 手 当	退 職 手 当		

	本 年 度	8,458,691 ^{千円}	5,126 ^{千円}	45,961 ^{千円}	48,812 ^{千円}	618,796 ^{千円}	13,078 ^{千円}	17,749,774 ^{千円}
	前 年 度	8,605,487	5,129	46,795	49,140	626,941	—	19,283,611
	比 較	△146,796	△3	△834	△328	△8,145	13,078	△1,533,837

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△1,094,235 ^{千円}	1 給与改定に伴う増減分	△176,326 ^{千円}		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 △0.26% 給与改定実施時期 平成23年12月1日
		2 昇給に伴う増加分	1,196,645		平均昇給率 1.74%
		3 その他の増減分	△2,114,554	○新陳代謝等に係る増減分 △1,846,755 ○欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分 △267,799	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16,491人 △137人 16,354人 前年度 16,531人 △153人 16,378人 増減 △40人 16人 △24人 採用、退職の状況等 採用 569人 退職 609人
職員手当	△2,015,748	1 制度改正に伴う増減分	△14,234	○住居手当 △14,234	自宅に係る支給月額を引下げ 3,400円→3,200円 留守宅に係る支給月額を引下げ 1,700円→1,600円
		2 その他の増減分	△2,001,514	○退職手当の増減分 △1,533,837 ○その他の増減分 △467,677	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	研 究 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	警 察 官	高 等 学 校 等 教 育 職
平成23年10月1日現在	平均給料月額(円)	328,546	338,516	395,063	300,450	347,341	359,681
	平均給与月額(円)	373,684	386,486	852,043	329,965	376,980	400,284

	平均年令(歳)	43.3	42.9	36.6	41.8	46.1	39.3	43.4		
平成22年10月1日現在	平均給料月額(円)	330,618	340,968	403,149	302,442	351,491	323,007	364,378		
	平均給与月額(円)	375,685	389,544	846,675	332,358	381,107	360,992	407,823		
	平均年令(歳)	43.1	43.5	36.3	41.2	46.0	39.5	43.7		
区	分	小中学校等 教 育 職	現 業 職	特 定 任 期 付 職 員	特 定 業 務 等 従 事 任 期 付 職 員 医 療 職 (1)	育 児 短 期 時 間 勤 務 に 伴 う 短 時 間 勤 務 職 員 行 政 職				
平成23年10月1日現在	平均給料月額(円)	363,300	320,819	706,580	382,788	65,258				
	平均給与月額(円)	400,382	350,134	751,300	871,258	71,772				
	平均年令(歳)	44.9	51.5	64.2	49.8	44.2				
平成22年10月1日現在	平均給料月額(円)	369,601	329,925	709,520	382,788	71,473				
	平均給与月額(円)	409,822	360,268	754,240	851,433	89,499				
	平均年令(歳)	45.3	50.7	63.2	48.8	44.5				
イ 初 任 給										
区	分	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	警 察 官	高 等 学 校 等 教 育 職	小 中 学 校 等 教 育 職	現 業 職
県 の 制 度	高 校 卒 (円)	144,500	145,200	—	145,700	—	164,700	154,900	154,900	141,900
	大 学 卒 (円)	178,800	194,800	247,600	184,500	206,900	197,200	199,700	199,700	—
区	分	行 政 職 (一)	研 究 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	公 安 職 (一)	—	—	行 政 職 (二)
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	140,100	140,200	—	140,300	—	158,100	—	—	137,200

	大学卒(円)	181,200	194,800	237,700	178,200	201,100	203,100	-	-	-
--	--------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---	---	---

ウ 級別職員数

区分	行政職			研究職			医療職(1)			医療職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成23年10月1日現在	1	(-) / 364	(-) / 8.6	1	(-) / 3	(-) / 1.5	1	(-) / 22	(-) / 68.7	1	(-) / 21	(-) / 12.0
	2	(-) / 289	(-) / 6.8	2	(10) / 83	(100.0) / 42.0	2	(-) / 2	(-) / 6.3	2	(-) / 26	(-) / 14.9
	3	(146) / 1,028	(100.0) / 24.2	3	(-) / 87	(-) / 43.9	3	(-) / 8	(-) / 25.0	3	(9) / 26	(100.0) / 14.9
	4	(-) / 887	(-) / 20.9	4	(-) / 24	(-) / 12.1	4	(-) / -	(-) / -	4	(-) / 46	(-) / 26.3
	5	(-) / 1,107	(-) / 26.1	5	(-) / 1	(-) / 0.5				5	(-) / 53	(-) / 30.2
	6	(-) / 431	(-) / 10.2							6	(-) / -	(-) / -
	7	(-) / 68	(-) / 1.6							7	(-) / 3	(-) / 1.7
	8	(-) / 41	(-) / 1.0									
	9	(-) / 26	(-) / 0.6									
	計	(146) / 4,241	(100.0) / 100.0	計	(10) / 198	(100.0) / 100.0	計	(-) / 32	(-) / 100.0	計	(9) / 175	(100.0) / 100.0
平成22年10月1日現在	1	(-) / 342	(-) / 8.0	1	(-) / 3	(-) / 1.5	1	(-) / 20	(-) / 66.6	1	(-) / 20	(-) / 11.3
	2	(-) / 303	(-) / 7.1	2	(11) / 81	(100.0) / 41.8	2	(-) / 2	(-) / 6.7	2	(-) / 23	(-) / 13.0
	3	(128) / 1,054	(100.0) / 24.8	3	(-) / 83	(-) / 42.8	3	(-) / 8	(-) / 26.7	3	(7) / 33	(100.0) / 18.6
	4	(-) / 865	(-) / 20.3	4	(-) / 26	(-) / 13.4	4	(-) / -	(-) / -	4	(-) / 45	(-) / 25.4
	5	(-) / 1,129	(-) / 26.6	5	(-) / 1	(-) / 0.5				5	(-) / 53	(-) / 30.0

区 分	医 療 職 (3)			警 察 官			高等学校等教育職			小中学校等教育職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成23年10月1日現在	6	(-) / 427	(-) / 10.0							6	(-) / 3	(-) / 1.7	
	7	(-) / 72	(-) / 1.7							7	(-) / 3	(-) / 1.7	
	8	(-) / 39	(-) / 0.9										
	9	(-) / 26	(-) / 0.6										
	計	(128) / 4,257	(100.0) / 100.0	計	(11) / 194	(100.0) / 100.0	計	(-) / 30	(-) / 100.0	計	(7) / 177	(100.0) / 100.0	
		1	(-) / -	(-) / -	1	(-) / 334	(-) / 15.5	1	(-) / 418	(-) / 13.9	1	(-) / 545	(-) / 8.9
		2	(-) / 10	(-) / 10.2	2	(-) / 278	(-) / 12.9	2	(-) / 2,466	(-) / 82.1	2	(-) / 4,806	(-) / 78.7
		3	(2) / 24	(100.0) / 24.5	3	(-) / 414	(-) / 19.3	3	(-) / 75	(-) / 2.5	3	(1) / 379	(100.0) / 6.2
		4	(-) / 38	(-) / 38.7	4	(6) / 618	(75.0) / 28.8	4	(-) / 45	(-) / 1.5	4	(-) / 381	(-) / 6.2
		5	(-) / 23	(-) / 23.5	5	(2) / 315	(25.0) / 14.6						
	6	(-) / 3	(-) / 3.1	6	(-) / 96	(-) / 4.5							
				7	(-) / 61	(-) / 2.8							
				8	(-) / 20	(-) / 0.9							
				9	(-) / 15	(-) / 0.7							
	計	(2) / 98	(100.0) / 100.0	計	(8) / 2,151	(100.0) / 100.0	計	(-) / 3,004	(-) / 100.0	計	(1) / 6,111	(100.0) / 100.0	
	1	(-) / -	(-) / -	1	(-) / 377	(-) / 17.6	1	(-) / 403	(-) / 13.5	1	(-) / 493	(-) / 8.0	

平成22年10月1日現在	2	(-)11	(-)11.1	2	(-)238	(-)11.1	2	(-)2,461	(-)82.5	2	(-)4,896	(-)79.5
	3	(2)25	(100.0)25.3	3	(-)386	(-)18.0	3	(-)75	(-)2.5	3	(1)383	(100.0)6.2
	4	(-)40	(-)40.4	4	(10)625	(90.9)29.2	4	(-)45	(-)1.5	4	(-)386	(-)6.3
	5	(-)20	(-)20.2	5	(1)326	(9.1)15.2						
	6	(-)3	(-)3.0	6	(-)94	(-)4.4						
				7	(-)66	(-)3.1						
				8	(-)16	(-)0.7						
				9	(-)15	(-)0.7						
	計	(2)99	(100.0)100.0	計	(11)2,143	(100.0)100.0	計	(-)2,984	(-)100.0	計	(1)6,158	(100.0)100.0
区 分	現 業 職			特 定 任 期 付 職 員			特 定 業 務 等 従 事 任 期 付 職 員 医 療 職 (1)			育 児 短 時 間 勤 務 に 伴 う 短 時 間 勤 務 職 員 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成23年10月1日現在	1	(-)3	(-)1.1	-	1	100.0	1	-	-	1	3	100.0
	2	(-)9	(-)3.4				2	1	50.0	2	-	-
	3	(32)51	(100.0)19.1				3	1	50.0	3	-	-
	4	(-)90	(-)33.7				4	-	-	4	-	-
	5	(-)114	(-)42.7							5	-	-
										6	-	-
										7	-	-
										8	-	-

本年度	職 員 数 (A) (人)	15,774	4,241	2,151	3,004	6,111	267	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13,421	3,761	1,922	2,500	4,989	249	
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	—	—	—	—
		2号給(人)	942	230	112	152	392	56
		3号給(人)	756	99	60	178	402	17
		4号給(人)	5,693	1,740	1,021	959	1,857	116
		5号給(人)	5,560	1,509	575	1,168	2,251	57
		6号給(人)	—	—	—	—	—	—
7号給(人)	470	183	154	43	87	3		
比 率 (B) / (A) (%)	85.1	88.7	89.4	83.2	81.6	93.3		
前年度	職 員 数 (A) (人)	15,842	4,257	2,143	2,984	6,158	300	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13,496	3,710	1,940	2,484	5,110	252	
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	—	—	—	—
		2号給(人)	993	217	139	159	418	60
		3号給(人)	797	95	58	189	436	19
		4号給(人)	5,982	2,031	1,018	945	1,883	105
		5号給(人)	5,116	1,061	571	1,149	2,284	51
		6号給(人)	—	—	—	—	—	—
7号給(人)	608	306	154	42	89	17		

比率 (B) / (A) (%)	85.2	87.2	90.5	83.2	83.0	84.0
------------------	------	------	------	------	------	------

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

支給率における () 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (異 動 保 障)	医 師 ・ 歯 科 医 師
支 給 率 (%)	18	15	3	18~2.4	15
支給対象職員数 (人)	39	6	7,757	812	34
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	18	15	3	18~2.4	15

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	警 察 官	高 等 学 校 等 教 育 職	小 中 学 校 等 教 育 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	1.3	0.4	0.3	—	0.2	0.6	2.8	1.3	1.4	0.7

支給対象職員の比率(%) (平成23年10月1日現在)	35.5	9.8	29.8	—	27.0	26.0	81.1	39.4	38.4	24.2
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	へき地手当、教員特殊業務手当、私服作業手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当								
	支給対象 職員の比率	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当、夜間特殊業務手当、私服作業手当								
ケ その他の手当										
区 分	国の制度との異同		差 異 の 内 容							
扶 養 手 当	同 じ									
住 居 手 当	異 な る		県 の 制 度				国 の 制 度			
			所有に係る住宅 3,200円 (単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する 住宅を所有する場合 1,600円)				—			
通 勤 手 当	異 な る		県 の 制 度				国 の 制 度			
			○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 20,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 2,000円～24,500円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～24,500円 2,000円～24,500円							
単 身 赴 任 手 当	同 じ									

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
(新 規)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1平成24年度予算編成支援システム開発・運用業務	71,630	—	—	6年	71,630	—	—	—	71,630
2平成24年度自動車税納税通知書等封入封かん委託	6,876	—	—	2年	6,876	—	—	—	6,876
3平成24年度住民基本台帳ネットワークシステム運用管理支援業務委託	11,550	—	—	3年	11,550	—	—	—	11,550
4平成24年度住民基本台帳ネットワークシステム通信機器賃借料	49,796	—	—	6年	49,796	—	—	—	49,796
5平成24年度住民基本台帳ネットワークシステム24時間ネットワーク監視委託	33,201	—	—	5年	33,201	—	—	—	33,201
6平成24年度東牟婁総合庁舎リニューアル	215,434	—	—	1年	215,434	—	—	—	215,434
7平成24年度総合防災情報システム運営	327,154	—	—	2年	327,154	—	—	—	327,154
8平成24年度災害時緊急支援（移動県庁）整備	17,047	—	—	5年	17,047	—	—	—	17,047
9平成24年度消防学校整備	147,488	—	—	1年	147,488	—	—	—	147,488

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
10平成24年度電子申請システム運用	14,700	—	—	4年	14,700	—	—	—	14,700
11平成24年度コンピュータ運営電子計算組織運用管理業務	45,150	—	—	3年	45,150	—	—	—	45,150
12平成24年度コンピュータ運営共用端末等賃借料	294,440	—	—	6年	294,440	—	—	—	294,440
13平成24年度情報交流センターBig・U駐車場整備	25,821	—	—	1年	25,821	—	—	—	25,821
14平成24年度行政事務用パソコン賃貸借	180,238	—	—	5年	180,238	—	—	—	180,238
15平成24年度紀南児童相談所改築整備	151,466	—	—	1年	151,466	—	—	—	151,466
16平成24年度県営ため池等整備（寺谷池地区）工事	46,500	—	—	1年	46,500	23,250	—	4,650	18,600
17平成24年度県営ため池等整備（菖蒲谷池地区）工事	41,562	—	—	1年	41,562	20,781	—	4,157	16,624
18平成24年度県営ため池等整備（鴻の池地区）工事	70,491	—	—	1年	70,491	35,245	—	7,050	28,196
19平成24年度県営ため池等整備（奥山池地区）工事	49,400	—	—	1年	49,400	24,700	—	4,940	19,760

20平成24年度財団法人和歌山 県農業公社事業融資損失補償	全国農地保有合理化協会 及び県信連からの150,000 千円を限度額とする融 資のうち弁済できなかった 元利金額(延滞金及び 違約金を含む)	-	-	資金貸付の日か ら全国農地保有 合理化協会及び 県信連が補償の 履行を指定した 日まで	-	-	-	-	-
21平成24年度農業経営負担軽 減支援資金融資	融資総額100,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	-	-	17年	11,958	-	-	-	11,958
22平成24年度農業近代化資金 利子補給	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	-	-	22年	265,755	-	-	-	265,755
23平成24年度生活営農資金融 資利子補給	融資総額900,000千円を 限度として年1.6%以内 で計算した額	-	-	17年	51,426	-	-	-	51,426
24平成24年度農業経営基盤強 化資金利子補給	融資総額500,000千円を 限度として年0.140%以 内で計算した額	-	-	8年	4,200	-	-	-	4,200
25平成24年度漁業金融制度資 金利子補給	融資総額600,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	-	-	21年	68,090	-	-	-	68,090
26平成24年度一般農道鳥屋城 2期地区(仮称1号橋橋梁 下部工)整備工事	80,000	-	-	1年	80,000	40,000	-	-	40,000
27平成24年度中小企業短期決 済資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	-	-	4年	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
28平成24年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	千円 融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	千円 —	15年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
29平成24年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
30平成24年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
31平成24年度中小企業資金繰 り安定資金融資損失補償	融資総額40,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
32平成24年度中小企業成長サ ポート資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
33平成24年度中小企業災害復 旧対策資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の4分の3 以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
34平成24年度県道和歌山野上 線道路保全（無電柱化）工 事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000

35平成24年度県道新和歌浦梅原線道路保全（無電柱化）工事	150,000	-	-	1年	150,000	97,500	-	-	52,500
36平成24年度県道文里湊線道路保全（無電柱化）工事	80,000	-	-	1年	80,000	52,000	-	-	28,000
37平成24年度国道311号道路保全（明光橋橋梁耐震補強）工事	75,000	-	-	1年	75,000	37,500	-	-	37,500
38平成24年度国道311号道路保全（巡礼橋橋梁耐震補強）工事	120,000	-	-	1年	120,000	60,000	-	-	60,000
39平成24年度国道168号日足道路（仮称日足高架橋）道路改良工事	500,000	-	-	1年	500,000	275,000	-	-	225,000
40平成24年度国道168号日足道路（函渠工及び路側工）道路改良工事	150,000	-	-	1年	150,000	82,500	-	-	67,500
41平成24年度国道169号宮井橋（仮称宮井橋）道路改良工事	250,000	-	-	1年	250,000	162,500	-	-	87,500
42平成24年度国道370号小西工区（仮称新大門橋）道路改良工事	350,000	-	-	1年	350,000	227,500	-	-	122,500
43平成24年度国道371号橋本バイパス（仮称横谷川橋）道路改良工事	200,000	-	-	1年	200,000	130,000	-	-	70,000
44平成24年度国道371号橋本バイパス（切土法面工及び擁壁工）道路改良工事	900,000	-	-	1年	900,000	585,000	-	-	315,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
45平成24年度国道371号橋 本バイパス（仮称橋谷川橋） 道路改良工事	千円 650,000	—	千円 —	1年	千円 650,000	千円 422,500	千円 —	千円 —	千円 227,500
46平成24年度国道371号龍 神殿原工区（仮称宮の谷4 号橋）道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
47平成24年度国道371号龍 神殿原工区（仮称宮の谷5 号橋）道路改良工事	150,000	—	—	1年	150,000	97,500	—	—	52,500
48平成24年度国道424号西 ヶ峯～上谷拡幅（路側工） 道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
49平成24年度国道424号清 川工区（仮称清川1号橋） 道路改良工事	150,000	—	—	1年	150,000	97,500	—	—	52,500
50平成24年度国道424号清 川工区（仮称清川トンネル） 道路改良工事	800,000	—	—	2年	800,000	520,000	—	—	280,000
51平成24年度国道425号切 目川バイパス（路側工）道 路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
52平成24年度国道480号花 坂～大門拡幅（切土法面工 及び路側工）道路改良工事	900,000	—	—	1年	900,000	585,000	—	—	315,000
53平成24年度国道480号高 野山道路（仮称3号トンネ ル）道路改良工事	2,200,000	—	—	2年	2,200,000	1,430,000	—	—	770,000

54平成24年度国道480号高野山道路(仮称4号トンネル)道路改良工事	900,000	-	-	2年	900,000	585,000	-	-	315,000
55平成24年度国道480号高野山道路(仮称1号橋)道路改良工事	350,000	-	-	1年	350,000	227,500	-	-	122,500
56平成24年度国道480号高野山道路(仮称2号橋)道路改良工事	300,000	-	-	1年	300,000	195,000	-	-	105,000
57平成24年度国道480号高野山道路(仮称4号橋)道路改良工事	100,000	-	-	1年	100,000	65,000	-	-	35,000
58平成24年度国道480号押手拡幅(仮称板尾トンネル)道路改良工事	500,000	-	-	2年	500,000	325,000	-	-	175,000
59平成24年度県道橋本五條線(仮称糸の懸橋)道路改良工事	100,000	-	-	1年	100,000	65,000	-	-	35,000
60平成24年度県道岩出野上線(仮称新諸井橋下部工)道路改良工事	70,000	-	-	1年	70,000	45,500	-	-	24,500
61平成24年度県道と歌山橋本線(仮称新遠方橋)道路改良工事	200,000	-	-	1年	200,000	130,000	-	-	70,000
62平成24年度県道垣内貴志川線(愛宕橋)道路改良工事	170,000	-	-	1年	170,000	110,500	-	-	59,500
63平成24年度県道泉佐野岩出線(岩出橋下部工)道路改良工事	40,000	-	-	1年	40,000	26,000	-	-	14,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
64平成24年度県道秋月海南線 (橋梁下部工) 道路改良工 事	200,000	—	—	1年	200,000	130,000	—	—	70,000
65平成24年度県道海南金屋線 (仮称3号橋) 道路改良工 事	130,000	—	—	1年	130,000	84,500	—	—	45,500
66平成24年度県道吉備金屋線 (NEXC○跨道橋) 道路 改良工事	165,000	—	—	1年	165,000	107,250	—	—	57,750
67平成24年度県道日高港線 (西川大橋) 道路改良工事	450,000	—	—	2年	450,000	292,500	—	—	157,500
68平成24年度県道白浜温泉線 (仮称富田橋高架橋(JR 委託分)) 道路改良工事	400,000	—	—	1年	400,000	260,000	—	—	140,000
69平成24年度県道白浜温泉線 (仮称新富田橋) 道路改良 工事	1,300,000	—	—	2年	1,300,000	845,000	—	—	455,000
70平成24年度県道白浜温泉線 (仮称富田高架橋上部工) 道路改良工事	250,000	—	—	1年	250,000	162,500	—	—	87,500
71平成24年度県道白浜温泉線 (仮称権現平トンネル) 道 路改良工事	1,400,000	—	—	2年	1,400,000	910,000	—	—	490,000
72平成24年度県道白浜温泉線 (仮称1号橋) 道路改良工 事	390,000	—	—	2年	390,000	253,500	—	—	136,500

73平成24年度県道市鹿野鮎川線（仮称内ノ井3号橋）半島振興道路整備工事	250,000	—	—	1年	250,000	162,500	—	—	87,500
74平成24年度県道那智勝浦古座川線（仮称中崎トンネル）道路改良工事	2,200,000	—	—	3年	2,200,000	1,430,000	—	—	770,000
75平成24年度県道上富田すさみ線（仮称江住2号橋上部工）道路改良工事	100,000	—	—	1年	100,000	65,000	—	—	35,000
76平成24年度県道すさみ古座線（すさみ西IC）道路改良工事	300,000	—	—	3年	300,000	195,000	—	—	105,000
77平成24年度都市計画道路西脇山口線道路改良工事	99,000	—	—	1年	99,000	64,350	—	—	34,650
78平成24年度国道480号高野山道路（切土法面工及び路側工（西側工区））道路改良工事	500,000	—	—	1年	500,000	325,000	—	—	175,000
79平成24年度国道480号高野山道路（切土法面工及び路側工（東側工区））道路改良工事	700,000	—	—	1年	700,000	455,000	—	—	245,000
80平成24年度県道白浜温泉線（国道42号交差点）道路改良工事	110,000	—	—	3年	110,000	71,500	—	—	38,500
81平成24年度国道371号橋本バイパス（仮称橋谷川橋上部工）道路改良工事	300,000	—	—	1年	300,000	150,000	—	—	150,000
82平成24年度切目川河川総合開発防災・照明設備工事（2号トンネル）	90,000	—	—	1年	90,000	44,550	—	900	44,550

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
83平成24年度広川ダム堰堤改良（ダム管理用操作制御処理設備更新）工事	179,000	—	—	1年	179,000	71,600	—	—	107,400
84平成24年度烏子川河川整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
85平成24年度下川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
86平成24年度七瀬川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
87平成24年度県道田辺龍神線災害関連工事	15,000	—	—	1年	15,000	7,500	—	—	7,500
88平成24年度国道424号災害関連工事	140,000	—	—	1年	140,000	70,000	—	—	70,000
89平成24年度切目川災害関連工事	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
90平成24年度那智川（JR那智川橋梁（JR委託分））災害関連工事	2,700,000	—	—	3年	2,700,000	1,350,000	—	—	1,350,000
91平成24年度切目川河川総合開発付替町道工事	150,000	—	—	1年	150,000	74,250	—	1,500	74,250
92平成24年度南紀白浜空港警備業務	38,112	—	—	2年	38,112	—	—	—	38,112
93平成24年度紀州ネット端末等リース	142,120	—	—	5年	142,120	—	—	—	142,120
94平成24年度交通警察事務委託	95,322	—	—	2年	95,322	—	—	95,322	—

95平成24年度運転免許関係講習業務	121,949	—	—	2年	121,949	—	—	121,949	—
96平成24年度指紋情報管理システムリース	261,194	—	—	6年	261,194	—	—	—	261,194
97平成24年度捜査支援システムリース	39,207	—	—	5年	39,207	—	—	—	39,207
98平成24年度暴力団情報管理システムリース	28,522	—	—	5年	28,522	—	—	—	28,522
99平成24年度和歌山北警察署庁舎耐震改修工事	331,941	—	—	1年	331,941	—	—	—	331,941
100平成24年度放置車両確認事務委託	30,075	—	—	1年	30,075	—	—	30,075	—
101平成24年度ボート競漕艇購入	39,013	—	—	2年	39,013	—	—	—	39,013
102平成24年度体育施設整備 (和歌山商業高校体育館建替)	431,941	—	—	1年	431,941	—	—	—	431,941
103平成24年度体育施設整備 (海南高校プール建替)	167,137	—	—	1年	167,137	—	—	—	167,137
104平成24年度校舎等増改築 (和歌山西北再編整備(寄 宿舍新築他))	373,292	—	—	1年	373,292	—	—	—	373,292
105平成24年度新設特別支援学 校整備(校舎等新築他)	1,347,633	—	—	1年	1,347,633	—	—	—	1,347,633
106平成24年度情報教育環境整 備	149,040	—	—	5年	149,040	—	—	—	149,040

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
107平成24年度土木施設災害復旧	1,700,000	—	—	1年	1,700,000	1,133,900	—	—	566,100
(継 続)									
1平成23年度県庁南別館管理運営委託	232,579	1年	—	3年	232,579	—	—	—	232,579
2平成14年度和歌山県職員住宅賃借料（東牟婁）	2,722,761	10年	703,487	9年	2,019,274	—	—	—	2,019,274
3平成12年度建設和歌山県職員住宅賃借料（田辺Ⅲ）	1,499,341	12年	735,186	5年	764,155	—	—	—	764,155
4平成12年度建設和歌山県職員住宅賃借料（東京Ⅱ）	503,129	12年	258,379	6年	244,750	—	—	—	244,750
5平成12年度建設和歌山県職員住宅賃借料（串本・古座）	404,762	12年	185,386	6年	219,376	—	—	—	219,376
6平成11年度建設和歌山県職員住宅賃借料（田辺Ⅱ）	846,085	13年	470,399	4年	375,686	—	—	—	375,686
7平成10年度建設和歌山県職員住宅賃借料（日高）	406,946	14年	297,996	3年	108,950	—	—	—	108,950
8平成10年度建設和歌山県職員住宅賃借料（田辺）	656,230	12年	456,661	3年	199,569	—	—	—	199,569
9平成9年度建設和歌山県職員住宅賃借料（大谷）	460,175	15年	364,029	2年	96,146	—	—	—	96,146
10平成9年度建設和歌山県職員住宅賃借料（若潮寮）	556,144	15年	376,196	2年	179,948	—	—	—	179,948

11平成23年度和歌山県防災センター宿日直委託業務	18,753	1年	—	3年	18,753	—	—	—	18,753
12平成15年度和歌山県土地開発公社事業（加太開発整備）資金借入保証	金融機関からの借入金のうち26,500,000千円並びにこれに対する既発生の未払利息及び支払済に至るまでの利息相当の遅延損害金	—	—	事業資金借入日から弁済期限（平成45年3月31日）到来後、支払済に至る日まで	—	—	—	—	—
13平成15年度コスモパーク加太計画推進事業土地賃借	12,151,094	8年	4,642,311	12年	7,508,783	—	—	—	7,508,783
14平成23年度情報交流センターBig・U維持運営管理委託	231,945	1年	—	3年	231,945	—	—	5,415	226,530
15平成23年度GIS公開アプリサーバ賃借	5,905	—	—	3年	5,905	—	—	—	5,905
16平成23年度行政情報システム整備	49,833	1年	—	3年	49,833	—	—	—	49,833
17平成23年度インターネット基盤整備	274,344	1年	—	5年	274,344	—	—	—	274,344
18平成23年度きのくにe-ねっと基盤整備	645,576	1年	—	3年	645,576	—	—	—	645,576
19平成21年度庁内向けwebサーバ賃借料	1,560	2年	562	2年	998	—	—	—	998
20平成21年度庶務事務効率化システム基盤整備	72,052	2年	38,216	3年	33,836	—	—	—	33,836
21平成21年度統合利用・セキュリティ基盤整備	642,600	2年	282,318	3年	360,282	—	—	—	360,282

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
22平成20年度情報交流センターBig・U情報システム更新業務	771,318	3年	248,449	3年	522,869	—	—	—	522,869
23平成20年度行政事務用パソコン賃借料	317,804	3年	88,503	2年	229,301	—	—	—	229,301
24平成23年度ウィルス対策システム賃借料	23,220	—	—	5年	23,220	—	—	—	23,220
25平成22年度和歌山県国際交流センター維持運営管理委託	204,375	2年	40,800	4年	163,575	—	—	—	163,575
26平成23年度NPOサポートセンター維持運営管理委託	71,844	1年	—	3年	71,844	—	—	—	71,844
27平成22年度和歌山交通公園維持運営管理委託	56,635	2年	11,300	4年	45,335	—	—	1,204	44,131
28平成23年度紀北青少年の家維持運営管理委託	102,435	1年	—	3年	102,435	—	—	45	102,390
29平成23年度白崎青少年の家維持運営管理委託	80,058	1年	—	3年	80,058	—	—	24	80,034
30平成23年度潮岬青少年の家維持運営管理委託	85,341	1年	—	3年	85,341	—	—	45	85,296
31平成23年度総務事務管理事業委託	144,268	—	—	3年	144,268	—	—	—	144,268
32平成23年度物品電子調達システム	197,990	—	—	5年	197,990	—	—	—	197,990

33平成22年度和歌山すみれホーム維持運営管理委託	児童福祉法第五十条第六号及び第六号の三により施設に支弁される額	2年	21,472	4年	—	—	—	—	—
34平成22年度白浜なぎさホーム維持運営管理委託	児童福祉法第五十条第六号及び第六号の三により施設に支弁される額	2年	20,879	4年	—	—	—	—	—
35平成22年度若竹園維持運営管理委託	児童福祉法第五十条第七号により施設に支弁される額に120,530千円を加えた額	2年	24,106	4年	—	—	—	—	—
36平成22年度和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター維持運営管理委託	77,963	2年	15,580	4年	62,383	—	—	—	62,383
37平成22年度和歌山県勤労福祉会館維持運営管理委託	101,020	2年	19,652	4年	81,368	—	—	6,172	75,196
38平成23年度財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	全国農地保有合理化協会及び県信連からの180,000千円を限度額とする融資のうち最終償還期限到来後10か月の期間満了日に弁済できなかった元金額(延滞金及び違約金を含む)及び損失確定日以後の利息に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
39平成22年度 同上	全国農地保有合理化協会及び県信連からの300,000千円を限度額とする融資のうち最終償還期限到来後10か月の期間満了日に弁済できなかった元金額(延滞金及び違約金を含む)及び損失確定日以後の利息に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
40平成21年度財団法人和歌山 県農業公社事業融資損失補 償	千円 全国農地保有合理化協会 及び県信連からの300,00 0千円を限度額とする融 資のうち最終償還期限到 来後10か月の期間満了日 に弁済できなかった元金 額（延滞金及び違約金を 含む）及び損失確定日以 後の利息に相当する額	—	千円 —	—	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
41平成20年度 同 上	全国農地保有合理化協会 及び県信連からの300,00 0千円を限度額とする融 資のうち最終償還期限到 来後10か月の期間満了日 に弁済できなかった元金 額（延滞金及び違約金を 含む）及び損失確定日以 後の利息に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
42平成19年度 同 上	全国農地保有合理化協会 からの300,000千円を限 度額とする融資のうち最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日に弁済で きなかった元金額（延滞 金及び違約金を含む）及 び損失確定日以後の利息 に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—
43平成23年度農業経営負担軽 減支援資金融資	融資総額100,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	1年	11	16年	11,947	—	—	—	11,947
44平成15年度 同 上	融資総額100,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	9年	1,163	8年	10,795	—	—	1,079	9,716

45平成14年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	10年	1,527	7年	10,431	—	—	1,043	9,388
46平成23年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	1年	1,030	21年	264,725	—	—	—	264,725
47平成22年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	2年	2,969	20年	262,786	—	—	—	262,786
48平成21年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	3年	12,510	19年	253,245	—	—	—	253,245
49平成20年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	4年	15,015	18年	250,740	—	—	—	250,740
50平成19年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	5年	10,983	17年	254,772	—	—	—	254,772
51平成18年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	6年	19,193	16年	246,562	—	—	—	246,562
52平成17年度 同 上	融資総額2,000,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	7年	37,584	15年	257,690	—	—	—	257,690
53平成16年度 同 上	融資総額2,000,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	8年	43,511	14年	251,763	—	—	—	251,763
54平成15年度 同 上	融資総額2,500,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	9年	84,687	13年	284,440	—	—	—	284,440

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
55平成14年度農業近代化資金 利子補給	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	10年	65,199	12年	230,081	—	—	—	230,081
56平成13年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	11年	67,696	11年	301,403	—	—	—	301,403
57平成12年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	12年	68,365	10年	372,589	—	—	—	372,589
58平成11年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として年1.1%以 内で計算した額	13年	91,746	9年	296,291	—	—	—	296,291
59平成10年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として年1.45%以 内で計算した額	14年	127,204	8年	362,567	—	—	—	362,567
60平成9年度 同 上	融資総額4,400,000千円 を限度として年1.8%以 内で計算した額	15年	125,505	7年	730,789	—	—	—	730,789
61平成8年度 同 上	融資総額4,400,000千円 を限度として年1.7%以 内で計算した額	16年	188,260	6年	419,780	—	—	—	419,780
62平成23年度生活営農資金融 資利子補給	融資総額1,600,000千円 を限度として年1.6%以 内で計算した額	1年	1,264	16年	106,719	—	—	—	106,719
63平成22年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以 内で計算した額	2年	4,060	15年	23,874	—	—	—	23,874

64平成20年度生活営農資金 資利子補給	融資総額700,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	4年	19	13年	32,577	-	-	-	32,577
65平成19年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	5年	8,202	12年	15,335	-	-	-	15,335
66平成18年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	6年	18,006	11年	5,531	-	-	-	5,531
67平成17年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	7年	284	10年	13,689	-	-	-	13,689
68平成16年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	8年	610	9年	13,363	-	-	-	13,363
69平成15年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	9年	726	8年	13,247	-	-	-	13,247
70平成23年度農業経営基盤強 化資金利子補給	融資総額750,000千円を 限度として年0.140%以 内で計算した額	1年	132	7年	5,823	-	-	-	5,823
71平成22年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.160%以 内で計算した額	2年	105	25年	14,152	-	-	-	14,152
72平成21年度 同 上	融資総額700,000千円を 限度として年0.150%以 内で計算した額	3年	1,694	24年	17,011	-	-	-	17,011
73平成20年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	4年	960	23年	11,124	-	-	-	11,124

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
74平成19年度農業経営基盤強化資金利子補給	千円 融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	5年	千円 1,207	22年	千円 10,877	千円 -	千円 -	千円 -	千円 10,877
75平成18年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以 内で計算した額	6年	645	21年	7,383	-	-	-	7,383
76平成17年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	7年	1,095	20年	6,123	-	-	-	6,123
77平成16年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以 内で計算した額	8年	687	19年	7,341	-	-	-	7,341
78平成15年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.16%以 内で計算した額	9年	844	18年	7,746	-	-	-	7,746
79平成14年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.16%以 内で計算した額	10年	1,615	17年	12,701	-	-	-	12,701
80平成13年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年0.25%以 内で計算した額	11年	1,420	16年	43,113	-	-	-	43,113
81平成12年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年0.25%以 内で計算した額	12年	383	15年	44,020	-	-	-	44,020
82平成11年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として年0.3%以 内で計算した額	13年	2,027	14年	51,251	-	-	-	51,251

83平成10年度農業経営基盤強化資金利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	14年	3,333	13年	41,070	—	—	—	41,070
84平成9年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	15年	9,835	12年	30,512	—	—	—	30,512
85平成8年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	16年	6,776	10年	47,199	—	—	—	47,199
86平成7年度 同 上	融資総額750,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	17年	8,926	9年	17,599	—	—	—	17,599
87平成6年度 同 上	融資総額360,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	18年	1,506	8年	13,929	—	—	—	13,929
88平成11年度農家負担軽減支援特別資金利子補給	融資総額500,000千円を限度として年1.1%以内で計算した額	13年	3,840	4年	47,086	—	—	4,708	42,378
89平成10年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.45%以内で計算した額	14年	4,289	3年	62,840	—	—	6,284	56,556
90平成8年度自作農維持資金(再建整備資金、償還円滑化資金)利子補給	融資総額300,000千円を限度として年0.5%以内で計算した額	16年	1,853	6年	14,798	—	—	—	14,798
91平成19年度うめ対策緊急特別利子補給	融資総額300,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	5年	79	2年	12,339	—	—	—	12,339
92平成23年度林業経営再建緊急支援	融資総額300,000千円を限度として年1.9%以内で計算した額	1年	—	3年	14,400	—	—	—	14,400

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
93平成22年度和歌山県植物公園緑花センター及び根来山げんきの森維持運営管理委託	千円 347,905	2年	千円 69,000	4年	千円 278,905	千円 -	千円 -	千円 1,704	千円 277,201
94平成22年度護摩壇山森林公園維持運営管理委託	25,000	2年	5,000	4年	20,000	-	-	-	20,000
95平成19年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償（施業転換資金借換分）		-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
96平成18年度 同 上		-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
97平成17年度 同 上		-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-

98平成16年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償(施業転換資金借換分)	農林漁業金融公庫が融資した造林資金84,994千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
99平成20年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金8,454千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
100平成19年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金19,312千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
101平成18年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金31,819千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
102平成17年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金40,512千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-

107平成13年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金104,461千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
108平成12年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金109,361千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
109平成11年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金117,909千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
110平成10年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金130,790千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
111平成9年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金129,748千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
112平成8年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金131,659千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
113平成7年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金132,189千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
114平成6年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金135,035千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
115平成5年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金169,800千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-

116平成4年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金180,900千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
117平成3年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金184,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
118平成2年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金175,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
119平成元年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金191,300千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
120昭和63年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金207,400千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
121昭和62年度和歌山県林業公 社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金260,000千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	資金貸付の日か ら最終償還期限 到来後10か月を 経過し農林漁業 金融公庫が補償 の履行日を指定 した日まで	—	—	—	—	—
122昭和61年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金318,000千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	資金貸付の日か ら最終償還期限 到来後10か月を 経過し農林漁業 金融公庫が補償 の履行日を指定 した日まで	—	—	—	—	—
123昭和60年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金321,000千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	資金貸付の日か ら最終償還期限 到来後10か月を 経過し農林漁業 金融公庫が補償 の履行日を指定 した日まで	—	—	—	—	—
124昭和59年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資 した造林資金282,000千 円のうち損失確定日(最 終償還期限到来後10か 月の期間満了日)において 弁済できなかった元利金 合計額(遅延利息を含む) に相当する額	—	—	資金貸付の日か ら最終償還期限 到来後10か月を 経過し農林漁業 金融公庫が補償 の履行日を指定 した日まで	—	—	—	—	—

125昭和58年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金328,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
126昭和57年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金342,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
127昭和56年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金329,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
128昭和55年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金312,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-
129昭和54年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金301,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	-	-	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
130昭和53年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金261,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過した日まで	—	—	—	—	—
131昭和52年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金246,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過した日まで	—	—	—	—	—
132平成23年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額1,100,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	1年	1,321	20年	99,165	—	—	—	99,165
133平成22年度和歌山県漁協再建支援利子補給	漁協経営改革支援資金の融資総額697,000千円を限度として年2.85%で計算した額の4分の1の額	2年	8,378	8年	16,251	—	—	—	16,251
134平成22年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額500,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	2年	1,574	19年	36,162	—	—	—	36,162
135平成21年度 同 上	融資総額900,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	3年	4,397	18年	63,969	—	—	—	63,969
136平成20年度 同 上	融資総額800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	4年	10,894	17年	49,566	—	—	—	49,566

137平成19年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額800,000千円を限度として年1.75%以内で計算した額	5年	4,640	16年	67,633	—	—	—	67,633
138平成18年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年1.75%以内で計算した額	6年	2,373	15年	78,179	—	—	2,104	76,075
139平成17年度 同 上	融資総額1,100,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	7年	12,812	14年	60,043	—	—	1,945	58,098
140平成16年度 同 上	融資総額1,300,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	8年	11,482	13年	74,368	—	—	1,389	72,979
141平成15年度 同 上	融資総額1,300,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	9年	23,310	12年	62,844	—	—	1,390	61,454
142平成14年度 同 上	融資総額1,300,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	10年	25,723	10年	55,355	—	—	1,390	53,965
143平成13年度 同 上	融資総額1,412,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	11年	25,210	9年	64,568	—	—	1,389	63,179
144平成12年度 同 上	融資総額1,412,000千円を限度として年1.4%以内で計算した額	12年	33,837	8年	68,859	—	—	1,556	67,303
145平成11年度 同 上	融資総額1,412,000千円を限度として年1.3%以内で計算した額	13年	27,958	7年	83,424	—	—	1,445	81,979
146平成10年度 同 上	融資総額1,512,000千円を限度として年1.7%以内で計算した額	14年	32,911	6年	103,240	—	—	1,518	101,722

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
147平成9年度漁業近代化資金 利子補給	融資総額120,000千円を 限度として年1.7%以内 で計算した額	15年	48,129	5年	82,247	—	—	—	82,247
148平成8年度 同 上	融資総額1,200,000千円 を限度として年1.7%以 内で計算した額	16年	49,478	4年	80,883	—	—	—	80,883
149平成13年度和歌山県漁協信 用事業統合促進損失補償	漁協信用事業統合促進資 金583,000千円のうち各 漁協が弁済できなかった 元利金合計額(遅延損害 金を含む。)の2分の1の 額(当該額が1億円を超過 するときは当該超過額の 2分の1の額を加算した額)	—	—	資金貸付の日か ら最終償還期限 到来後10か月を 経過し、県信漁 連が補償の履行 を指定した日ま で	—	—	—	—	—
150平成11年度 同 上	漁協信用事業統合促進資 金1,030,000千円のうち 各漁協が弁済できなかった 元利金合計額(遅延損 害金を含む。)の2分の1 の額(当該額が1億円を超 過するときは当該超過額 の2分の1の額を加算した 額)	—	—	資金貸付の日か ら最終償還期限 到来後10か月を 経過し、県信漁 連が補償の履行 を指定した日ま で	—	—	—	—	—
151平成23年度県営基幹農道山 畑2期地区(仮称山畑1号 橋)工事	590,000	—	—	2年	590,000	295,000	—	98,334	196,666
152平成23年度和歌浦漁港維持 運営管理委託	18,753	1年	—	3年	18,753	—	—	3,423	15,330
153平成23年度中小企業短期決 済資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	3年	—	—	—	—	—

154平成22年度中小企業短期決 済資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	1,066	2年	-	-	-	-	-
155平成21年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	-	1年	-	-	-	-	-
156平成23年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	融資総額45,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	793	14年	-	-	-	-	-
157平成22年度 同 上	融資総額45,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	-	13年	-	-	-	-	-
158平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	1,601	12年	-	-	-	-	-
159平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円 (平成20年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
160平成21年度 同 上	融資総額23,000,000千円 (平成19年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	
161平成21年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	千円 融資総額15,000,000千円 (平成18年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	-	千円 -	3年	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
162平成21年度 同 上	融資総額11,000,000千円 (平成17年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
163平成20年度 同 上	融資総額40,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	4,787	8年	-	-	-	-	-
164平成19年度 同 上	融資総額23,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	5,802	4年	-	-	-	-	-
165平成18年度 同 上	融資総額15,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	23,205	3年	-	-	-	-	-
166平成17年度 同 上	融資総額11,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	33,054	2年	-	-	-	-	-

167平成23年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
168平成22年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	651	13年	—	—	—	—	—
169平成21年度 同 上	融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	1,937	12年	—	—	—	—	—
170平成21年度 同 上	融資総額9,000,000千円 (平成20年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
171平成21年度 同 上	融資総額10,000,000千円 (平成19年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
172平成21年度 同 上	融資総額8,000,000千円 (平成18年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
173平成21年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	千円 融資総額8,000,000千円 (平成17年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	—	千円 —	3年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
174平成20年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	9,785	8年	—	—	—	—	—
175平成19年度 同 上	融資総額10,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	19,754	7年	—	—	—	—	—
176平成18年度 同 上	融資総額8,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	22,283	6年	—	—	—	—	—
177平成17年度 同 上	融資総額8,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	27,678	5年	—	—	—	—	—
178平成23年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—

179平成22年度中小企業新規開業資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	864	13年	-	-	-	-	-
180平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	-	9年	-	-	-	-	-
181平成21年度 同 上	融資総額300,000千円（平成20年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
182平成21年度 同 上	融資総額2,000,000千円（平成19年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
183平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円（平成18年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
184平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円（平成17年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	
185平成20年度中小企業新規開業資金融資損失補償	千円 融資総額300,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	千円 -	5年	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
186平成19年度 同 上	融資総額2,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	753	4年	-	-	-	-	-
187平成18年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	4,144	3年	-	-	-	-	-
188平成17年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	1,895	2年	-	-	-	-	-
189平成23年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額22,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	-	14年	-	-	-	-	-
190平成22年度 同 上	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	193	13年	-	-	-	-	-

191平成21年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	394	12年	-	-	-	-	-
192平成21年度 同 上	融資総額33,000,000千円(平成20年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
193平成21年度 同 上	融資総額43,000,000千円(平成19年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
194平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円(平成18年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
195平成21年度 同 上	融資総額43,000,000千円(平成17年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
196平成20年度 同 上	融資総額33,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	16,799	8年	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
197平成19年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額43,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	32,137	5年	—	—	—	—	—
198平成18年度 同 上	融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	114,365	4年	—	—	—	—	—
199平成17年度 同 上	融資総額43,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	234,725	3年	—	—	—	—	—
200平成23年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
201平成22年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	—	13年	—	—	—	—	—
202平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	—	9年	—	—	—	—	—

203平成21年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円(平成19年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利息の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
204平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円(平成18年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利息の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
205平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円(平成17年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利息の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
206平成20年度 同 上	融資総額200,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利息の30%の2分の1以内で計算した額	4年	-	5年	-	-	-	-	-
207平成19年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利息の30%の2分の1以内で計算した額	5年	-	4年	-	-	-	-	-
208平成18年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利息の30%の2分の1以内で計算した額	6年	-	4年	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
209平成17年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	千円 融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	千円 —	3年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
210平成23年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
211平成21年度中小企業元気わかやま資金融資損失補償	融資総額15,000,000千円（平成18年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の3分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
212平成21年度 同 上	融資総額15,000,000千円（平成17年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の3分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
213平成18年度 同 上	融資総額15,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の3分の1以内で計算した額	6年	2,063	3年	—	—	—	—	—
214平成17年度 同 上	融資総額15,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の3分の1以内で計算した額	7年	68,413	2年	—	—	—	—	—

215平成21年度中小企業資金繰り円滑化特別融資損失補償	融資総額35,000,000千円(平成16年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
216平成21年度 同 上	融資総額30,000,000千円(平成15年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
217平成16年度 同 上	融資総額35,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	120,707	2年	—	—	—	—	—
218平成15年度 同 上	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	212,053	2年	—	—	—	—	—
219平成16年度再生支援資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の4以内で計算した額	8年	—	2年	—	—	—	—	—
220平成16年度ビジネス評価支援資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の4以内で計算した額	8年	—	2年	—	—	—	—	—
221平成16年度雇用創造対策資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	—	2年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度未までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
222平成16年度ISO・HACCP取得支援資金融資損失補償	千円 融資総額400,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	千円 397	1年	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
223平成21年度中小企業振興資金（特別小口融資資金）融資損失補償	融資総額1,000,000千円（平成16年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
224平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円（平成15年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の2分の1以内で計算した額	1年	-	2年	-	-	-	-	-
225平成21年度 同 上	融資総額500,000千円（平成14年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の2分の1以内で計算した額	2年	-	1年	-	-	-	-	-
226平成21年度中小企業経営安定資金融資損失補償	融資総額4,500,000千円（平成16年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
227平成21年度 同 上	融資総額4,000,000千円（平成15年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-

228平成21年度中小企業経営安定資金融資損失補償	融資総額1,700,000千円(平成14年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	-	2年	-	-	-	-	-
229平成16年度 同 上	融資総額4,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	6,027	1年	-	-	-	-	-
230平成21年度中小企業新規開業支援資金融資損失補償	融資総額500,000千円(平成16年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
231平成21年度 同 上	融資総額400,000千円(平成15年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
232平成21年度 同 上	融資総額500,000千円(平成14年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	-	2年	-	-	-	-	-
233平成16年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	484	1年	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
234平成21年度ベンチャー企業 支援資金融資損失補償	千円 融資総額100,000千円（ 平成14年度）を限度とし て和歌山県信用保証協会 が代位弁済した元利金の 30%の5分の4以内で計算 した額	—	千円 —	3年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
235平成21年度 同 上	融資総額100,000千円（ 平成13年度）を限度とし て和歌山県信用保証協会 が代位弁済した元利金の 30%の5分の4以内で計算 した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
236平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円 （平成11年度）を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の5分の4以内で計 算した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—
237平成16年度 同 上	融資総額200,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の5分の4以 内で計算した額	8年	—	4年	—	—	—	—	—
238平成15年度 同 上	融資総額200,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の5分の4以 内で計算した額	9年	4,879	3年	—	—	—	—	—
239平成14年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の5分の4 以内で計算した額	10年	—	2年	—	—	—	—	—

240平成21年度中小企業新規開業支援資金（B型）融資損失補償	融資総額500,000千円（平成16年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の5分の4以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
241平成21年度 同 上	融資総額300,000千円（平成15年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の5分の4以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
242平成21年度 同 上	融資総額500,000千円（平成14年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の5分の4以内で計算した額	1年	-	2年	-	-	-	-	-
243平成16年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の5分の4以内で計算した額	8年	875	1年	-	-	-	-	-
244平成21年度経営革新支援資金融資損失補償	融資総額200,000千円（平成16年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の2分の1以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
245平成16年度 同 上	融資総額200,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の20%の2分の1以内で計算した額	8年	-	1年	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
246平成21年度 I T 投資支援資 金融資損失補償	融資総額200,000千円（ 平成16年度）を限度とし て和歌山県信用保証協会 が代位弁済した元利金の 30%の2分の1以内で計算 した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
247平成16年度 同 上	融資総額200,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の2分の1以 内で計算した額	8年	—	1年	—	—	—	—	—
248平成16年度中小企業離職者 創業支援特別資金融資損失 補償	融資総額200,000千円を 限度として和歌山県信用 保証協会が代位弁済した 元利金の30%の5分の4以 内で計算した額	8年	—	1年	—	—	—	—	—
249平成21年度中小企業緊急経 済対策資金（長期）融資損 失補償	融資総額15,000,000千円 （平成16年度）を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の5分の3以内で計 算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
250平成21年度 同 上	融資総額42,000,000千円 （平成15年度）を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の5分の3以内で計 算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
251平成21年度 同 上	融資総額42,500,000千円 （平成14年度）を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の5分の3以内で計 算した額	1年	3,495	2年	—	—	—	—	—

252平成16年度中小企業緊急経済対策資金（長期）融資損失補償	融資総額15,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の3以内で計算した額	8年	32,125	1年	-	-	-	-	-
253平成21年度中小企業連鎖倒産防止資金融資損失補償	融資総額1,500,000千円（平成16年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の3以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
254平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円（平成15年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の3以内で計算した額	-	-	3年	-	-	-	-	-
255平成21年度 同 上	融資総額1,800,000千円（平成14年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の3以内で計算した額	1年	-	2年	-	-	-	-	-
256平成16年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の5分の3以内で計算した額	8年	1,019	1年	-	-	-	-	-
257平成14年度和歌山県中小企業振興公社事業損失補償	設備貸与事業費一種（900,000千円）の10分の1以内の額	10年	-	4年	-	-	-	-	-
258平成13年度 同 上	設備貸与事業費1,010,000千円（1種900,000千円、2種110,000千円）の10分の1以内の額	11年	-	3年	-	-	-	-	-

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
259平成15年度設備資金貸付事業損失補償	設備資金貸付事業費200,000千円の10分の1以内の額	9年	—	5年	—	—	—	—	—
260平成14年度和歌山県中小企業振興公社事業損失補償	設備資金貸付事業費500,000千円の10分の1以内の額	10年	3,620	4年	—	—	—	—	—
261平成13年度 同 上	設備資金貸付事業費1,000,000千円の10分の1以内の額	11年	—	3年	—	—	—	—	—
262平成12年度 同 上	設備資金貸付事業費1,000,000千円の10分の1以内の額	12年	—	2年	—	—	—	—	—
263平成21年度公共工事等／統合支援システム開発・運用業務	1,060,403	2年	172,476	4年	887,927	—	—	—	887,927
264平成23年度国道370号阪井バイパス用地移転補償	195,000	—	—	2年	195,000	126,750	—	—	68,250
265平成23年度国道371号橋本バイパス（仮称橋谷川橋下部工）道路改良工事	300,000	—	—	2年	300,000	195,000	—	—	105,000
266平成23年度国道480号高野山道路（仮称1号トンネル）道路改良工事	350,000	—	—	2年	350,000	227,500	—	—	122,500
267平成23年度国道480号高野山道路（仮称2号トンネル）道路改良工事	2,650,000	—	—	3年	2,650,000	1,722,500	—	—	927,500

268平成23年度国道480号高野山道路(仮称3号トンネル)道路改良工事	2,050,000	—	—	3年	2,050,000	1,332,500	—	—	717,500
269平成23年度国道480号高野山道路(仮称4号トンネル)道路改良工事	850,000	—	—	3年	850,000	552,500	—	—	297,500
270平成23年度都市計画道路西脇山口線(JR阪和線六十谷陸橋)道路改良工事	1,000,000	—	—	3年	1,000,000	650,000	—	166,666	183,334
271平成23年度県道有田湯浅線(仮称新田坂トンネル)道路改良工事	800,000	—	—	2年	800,000	520,000	—	—	280,000
272平成23年度県道白浜温泉線(国道42号交差点)道路改良工事	110,000	—	—	3年	110,000	71,500	—	—	38,500
273平成23年度県道那智勝浦古座川線(仮称中崎トンネル)道路改良工事	2,100,000	—	—	3年	2,100,000	1,365,000	—	—	735,000
274平成23年度切目川河川総合開発本体工事	4,235,000	—	—	3年	4,235,000	2,096,825	—	42,350	2,095,825
275平成23年度切目川河川総合開発取水放流設備工事	200,000	—	—	2年	200,000	99,000	—	2,000	99,000
276平成22年度和歌川ポンプ場外施設管理業務委託	159,024	2年	50,610	2年	108,414	—	—	—	108,414
277平成22年度橋本体育館維持運営管理委託	346,510	2年	69,302	4年	277,208	—	—	192	277,016
278平成22年度河西緩衝緑地維持運営管理委託	756,890	2年	141,321	4年	615,569	—	—	277,867	337,702

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
279平成22年度和歌公園維持運 営管理委託	千円 300,815	2年	千円 58,908	4年	千円 241,907	千円 —	千円 —	千円 9,140	千円 232,767
280平成12年度河西緩衝緑地取 得	8,122,116	12年	2,694,657	13年	5,427,459	—	—	2,713,729	2,713,730
281平成23年度和歌山マリーナ 維持運営管理委託（ディン ギー）	10,479	1年	—	3年	10,479	—	—	—	10,479
282平成23年度太地町臨時交番 用プレハブリース	4,751	1年	—	3年	4,751	—	—	—	4,751
283平成22年度紀州ネット端末 等リース	235,771	1年	49,636	4年	186,135	—	—	—	186,135
284平成23年度免許ファイリン グシステム機器リース	41,377	—	—	5年	41,377	—	—	41,377	—
285平成23年度交通事故情報総 合管理システム機器リース	42,000	—	—	5年	42,000	—	—	—	42,000
286平成22年度運転シミュレー ションシステムリース	59,535	1年	8,820	6年	50,715	—	—	50,715	—
287平成23年度反則金管理シス テム機器リース	8,438	—	—	5年	8,438	—	—	—	8,438
288平成23年度紀州ネット端末 等機器リース	388,343	—	—	5年	388,343	—	—	—	388,343
289平成22年度放置駐車対策シ ステムリース	70,937	1年	14,672	4年	56,265	—	—	56,265	—

290平成23年度携帯電話解析装置機器リース	9,576	—	—	5年	9,576	—	—	—	9,576
291平成23年度御坊警察署庁舎新築	1,575,659	—	—	2年	1,575,659	325,976	—	—	1,249,683
292平成22年度交通管制システムリース	368,323	1年	74,913	4年	293,410	68,871	—	—	224,539
293平成21年度紀州ネットワーク化機器リース	30,347	2年	12,778	3年	17,569	—	—	—	17,569
294平成20年度紀州ネット端末等リース	354,051	3年	223,611	2年	130,440	—	—	—	130,440
295平成20年度IC免許証生成装置リース	277,106	3年	179,763	2年	97,343	—	—	—	97,343
296平成20年度捜査用パソコンリース	6,723	3年	4,482	2年	2,241	—	—	—	2,241
297平成20年度X線マイクロアナライザリース	56,353	3年	21,582	5年	34,771	—	—	—	34,771
298平成20年度新通信指令システムリース	771,434	3年	478,821	2年	292,613	—	—	—	292,613
299平成18年度自動採点機・合格発表装置リース	29,295	5年	21,700	2年	7,595	—	—	7,595	—
300平成20年度汎用コンピューターリース	85,519	3年	54,012	2年	31,507	—	—	—	31,507
301平成21年度捜査支援システムリース（路上装置増設分）	119,421	2年	4,050	3年	115,371	—	—	—	115,371

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
302平成21年度捜査支援システムリース	114,656	2年	48,276	3年	66,380	—	—	—	66,380
303平成21年度警衛警護図面作成システム等リース	16,762	2年	8,200	4年	8,562	—	—	—	8,562
304平成13年度建設和歌山県警察職員宿舍賃借料（湯浅）	245,548	11年	155,633	5年	89,915	—	—	—	89,915
305平成12年度建設和歌山県警察職員宿舍賃借料（岩出）	428,636	12年	315,780	4年	112,856	—	—	—	112,856
306平成23年度情報教育環境整備	71,820	—	—	5年	71,820	—	—	—	71,820
307平成22年度 同 上	149,886	1年	24,762	4年	125,124	—	—	—	125,124
308平成21年度 同 上	161,226	2年	55,838	3年	105,388	—	—	—	105,388
309平成20年度 同 上	224,946	3年	125,400	2年	99,546	—	—	—	99,546
310平成19年度 同 上	122,100	4年	71,884	2年	50,216	—	—	—	50,216
311平成23年度小中学校給与事務等外部委託	36,881	1年	10,332	2年	26,549	—	—	—	26,549
312平成9年度建設和歌山県教職員宿舍賃借料（西牟婁）	1,174,310	15年	714,472	8年	459,838	—	—	—	459,838
313平成6年度建設和歌山県教職員宿舍賃借料（神波）	859,080	18年	584,420	5年	274,660	—	—	—	274,660

314平成4年度建設和歌山県教職員宿舍賃借料	945,833	20年	785,231	3年	160,602	—	—	—	160,602
315平成20年度県立図書館コンピュータシステム賃借料	103,056	3年	52,164	2年	50,892	—	—	—	50,892
316平成23年度和歌山ビッグ愛・和歌山ビッグホエール・和歌山ビッグウェーブ維持運営管理委託	332,037	1年	—	3年	332,037	—	—	142,350	189,687
317平成22年度和歌山県体力開発センター維持運営管理委託	134,077	2年	44,618	2年	89,459	—	—	—	89,459
318平成21年度県立学校統一学事システム開発	48,583	2年	19,432	3年	29,151	—	—	—	29,151
319平成19年度教育ネットワーク学校用端末賃借料	187,992	4年	93,018	2年	94,974	—	—	—	94,974
320平成22年度教職員人事管理電算処理システム賃借料	18,852	1年	4,525	4年	14,327	—	—	—	14,327

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 額 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	373,151,902	393,154,388	38,043,500	25,860,106	405,337,782
(1) 土 木	228,659,718	250,652,475	28,575,600	16,471,717	262,756,358
(2) 農 林 水 産	33,431,889	33,590,638	2,049,800	2,504,099	33,136,339
(3) 教 育	16,166,035	16,088,034	1,842,400	899,253	17,031,181
(4) 公 営 住 宅	6,705,850	6,168,199	215,600	474,352	5,909,447
(5) そ の 他	88,188,410	86,655,042	5,360,100	5,510,685	86,504,457
2 災 害 復 旧 債	3,451,810	17,945,984	3,013,300	501,537	20,457,747
(1) 土 木	3,265,742	17,602,596	2,892,700	472,710	20,022,586
(2) 農 林 水 産	184,868	230,888	100,300	28,827	302,361
(3) 教 育	1,200	1,200	—	—	1,200
(4) そ の 他	—	111,300	20,300	—	131,600
3 そ の 他	499,294,260	519,350,662	55,020,900	32,173,249	542,198,313
(1) 特 別 地 方 債	29,795	27,025	—	2,815	24,210
(2) 交 付 税 振 替 債	201,927,570	193,934,849	14,320,900	18,367,744	189,888,005
(3) 臨 時 財 政 特 例 債	178,554	—	—	—	—
(4) 減 税 補 て ん 債	13,390,429	12,153,572	—	1,236,857	10,916,715

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
(5) 臨時税収補てん債	千円 1,831,002	千円 1,549,006	千円 —	千円 281,996	千円 1,267,010
(6) 退職手当債	33,179,000	33,549,920	3,700,000	1,691,720	35,558,200
(7) 臨時財政対策債	248,757,910	278,136,290	37,000,000	10,592,117	304,544,173
合 計	(876,034,840) 875,897,972	(930,586,199) 930,451,034	96,077,700	(58,573,595) 58,534,892	(968,090,304) 967,993,842

()は満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。